

備前市事務事業評価シート

(平成22年度事業)

事業の概要			
事業開始年度			
総合計画	大項目	基本目標	01 安全で快適に暮らせるまちづくり
	中項目	基本施策	01 生活しやすいまちづくり
	小項目	施策	14 ごみ処理
事務事業名	04	塵芥収集事業	
根拠法令・例規等	廃棄物の処理及び清掃に関する法律		
問	担当課(室)	環境課	
合	職・氏名	衛生係長・古松健二	
先	電話	64-1821	
このシート作成に要した時間			3.0 時間

事業の意図する成果とつながる成果指標を設定

事業の目的	
対象(誰・何に対して)	備前市内で一般廃棄物を排出する市民
目的(何のために)	生活環境の保全及び公衆衛生の向上を図るため
事業の意図する成果(どのような状態にしたいのか)	ごみの資源化・減量化を図り、可燃ごみの収集量(焼却量)を削減する

事業の目的、対象、内容を考えながら妥当性を評価

事業の実績			
目的を達成するために実施した事業	細事業名	事業の説明	優先度
	塵芥収集事業	ごみ分別区分ごとに収集日を定め、塵芥収集車によりごみを収集する	
	指定ごみ袋事業	指定ごみ袋の取扱い店の許可及び指定ごみ袋の納入	
	苦情処理事務	苦情に対する処理事務	

事業費や受益者負担比率、単位当たりコストに留意しながら効率性を評価

事業費等		単位	平成20年度実績	平成21年度実績	平成22年度実績	
決算額	直接事業費		85,648	85,914	103,732	
	必要人員(人件費)	千円	17.69人	105,376	15.12人	91,365
	事業費計		191,024	177,279	190,856	
	国県支出金					
	受益者負担		55,530	52,999	52,127	
	繰入金	千円				
その他( )						
一般財源		135,494	124,280	138,729		
受益者負担比率	%	29.1%	29.9%	27.3%		
結果指標名		単位	平成20年度実績	平成21年度実績	平成22年度実績	
結果指標	ごみ収集量	説明 備前・日生地域のごみ収集量(t)				
	結果指標量	t	8,680	8,249	8,245	
	対前年比	%	95.0%	100.0%		
	活動コスト	円	191,024,000	177,279,000	190,856,000	
単位当たりコスト		22,007	21,491	23,148		

事業の成果						
成果指標名	年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度目標値	
		目標値(A)	500	500	500	500
		実績値(B)	593	571	570	到達目標値
1人1日あたりの可燃ごみ排出量(g)	達成率(B/A)	118.60%	114.20%	114.00%	500	

成果指標設定の考え方・式や説明

可燃ごみ収集量(g) / (人口(備前・日生) \* 365日)

事務事業の評価		5段階評価(A~E)のランク基準 A:高い B:やや高い C:普通 D:やや低い E:低い	妥当性評価 <A~E>
妥当性の評価	市の関与の妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 市が実施するよう法令で義務づけられている <input type="checkbox"/> 法令で義務づけられていないが、実施しなければ大半の市民の日常生活に支障をきたす <input type="checkbox"/> 現在市が実施しているが、実施しなくても市民の日常生活に支障をきたさない <input type="checkbox"/> 事業の内容が一部の受益者に偏っている <input type="checkbox"/> 対象者は限定的であるが社会的弱者等を対象としている <input checked="" type="checkbox"/> 現在の市を取り巻く環境からも目的・意図する成果は妥当である <input type="checkbox"/> 事業開始当初の目的から変化してきている <input type="checkbox"/> 事業開始当初の目的は、ほぼ達成されている <input checked="" type="checkbox"/> 厳しい財政状況であるが、実施する必要がある <input checked="" type="checkbox"/> 市民・団体等から要望・要請が強い	A
	市民ニーズ	<input type="checkbox"/> 単位当たりコストは前年度と比較して改善している <input type="checkbox"/> 実施方法(派遣・委託含)を見直すことでコストを下げる余地がある <input type="checkbox"/> 事務の電子化や事務改善によりコストを下げる余地がある <input checked="" type="checkbox"/> コスト削減の努力はしているが、下がる余地は小さい <input checked="" type="checkbox"/> 受益者負担率は適正である <input type="checkbox"/> 受益者負担率を見直す余地がある <input type="checkbox"/> サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない <input type="checkbox"/> 現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 最適な手段を求めて職場内で改善・研修に努めている	B
効率性の評価	コスト	<input type="checkbox"/> 成果指標の設定は適切である <input type="checkbox"/> 成果指標の到達目標値は達成できそうである <input type="checkbox"/> 成果指標達成率は前年度と比較して向上している <input type="checkbox"/> 成果指標達成率は80%未満となっている <input type="checkbox"/> 現在の事業を継続しても成果指標の向上は期待できない <input type="checkbox"/> 法定事務・内部管理事務 であり成果は求めにくい <input type="checkbox"/> 事業について積極的にHPや広報等で情報提供している <input type="checkbox"/> 事業にはNPO、ボランティア団体等が参画している	B

事業の目的やその数値目標を評価

進行年度(H23年度)の改革改善内容						
状況	拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止・完了
説明	新たな分別区分の導入地区ごみの拡大が急務である。限られた人員の中で業務を遂行するために、さらなる業務の効率化を図る必要がある。新たなごみ分別によるごみ収集体系(事業系ごみ)の見直しを行う。					

総合評価		5段階評価(A~E)のランク基準 A:高い B:やや高い C:普通 D:やや低い E:低い	評価区分 <A~E>
循環型社会の形成に向け、新たな分別区分を導入しごみの減量化を推進している。分別数の増加と収集の効率化という相反する要素をバランスよく取り入れた収集体系を作る必要がある。新たな分別区分の導入地区の拡大が急務である。			A

平成24年度の方向性・取組目標						
方向性	拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止・完了
取組目標	新たなごみ分別によるごみ収集体制により適正な収集業務を行う。市民へごみの出し方についての啓発を行う。事業系ごみの収集を許可業者収集へ移行させる。					